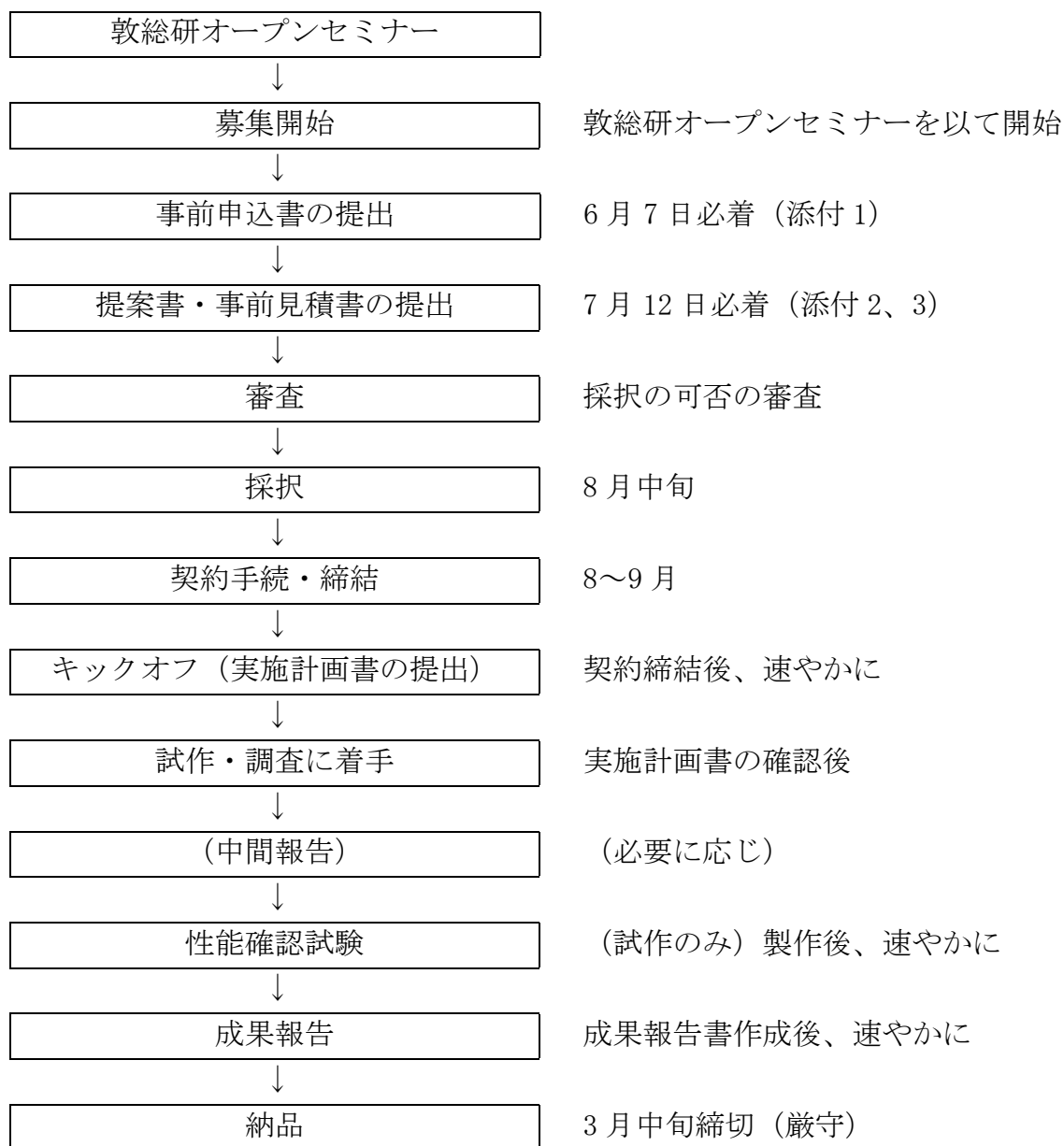


令和6年度「技術課題解決促進事業」
募集要項

令和6年5月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所 敦賀総合研究開発センター
拠点化推進室 成果普及促進グループ

1. 募集の開始から終了までの流れ



2. 募集の概要

技術課題解決促進事業は、日本原子力研究開発機構（以下、「機構」という）が抱える技術課題について、その課題解決に結びつける事を目的に予め実用化への成立性を見極める事業（以下、「技術課題解決型」という）と、企業からの廃止措置に関連する技術課題について、予め実用化への成立性を見極める事業（以下、「企業提案型」という）の二つからなります。

「技術課題解決型」は機構が業務を行う上で解決が必要とされる技術課題を機構主催の敦総研オープンセミナーでご紹介しますので、その課題解決に繋がる試作品の製作や調査を行って頂きます。「企業提案型」は廃止措置に関連する技術課題について、企業の方から提案を頂き、その課題解決に繋がる試作品

の製作や調査を行って頂くものです。これら事業を実施するための提案を募集します。

採択された提案については、機構より契約発注を行ない、成果品（試作品や調査報告書）を契約納期となる年度末までに納品して頂きます。また、その成果により次年度以降、継続案件としての実施の他、共同研究等でさらなる発展を目指すことも可能です。

応募の概要は、以下のとおりです。

① 応募資格

福井県内企業、もしくは福井県内に事業所を構える企業に限ります。

② 応募方法

初めに、事前申込書（添付1）を提出して頂きます。これは応募の意思を表明するものとなります。その後、別途指定する期日までに提案書（添付2）と事前見積書（添付3）を提出して頂きます。提出書類に不備等がある場合は、審査までに修正・再提出を求めます。

③ 技術課題（テーマ）

「技術課題解決型」については機構主催の敦総研オープンセミナーでテーマ内容を紹介します。「企業提案型」についても敦総研オープンセミナーをもちまして募集を開始します。「企業提案型」は廃止措置に関連するものに限定されますのでご注意ください。なお、過去に開催した敦総研オープンセミナーにおいて紹介したテーマは機構ホームページから御覧いただけます。

<<https://soudan.jaea.go.jp/technology/promotion/index.html>>

④ 採択

提案につきましては、機構内で審査し、採択を決定します。審査については4.をご参照ください。提案が採択されますと、機構と請負契約を締結して頂きます。

契約に際しては、全省庁統一資格の取得および機構への競争参加者資格申請手続きが必要となりますのでご注意ください。申請方法は以下のURLから御覧いただけます。

<https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/format/>

契約締結後は、国および地方自治体に契約件名、契約先企業名、契約の概要等を報告する場合があります。また、外部からの問い合わせに対し契約先企業名を公表する場合があります。

⑤ 実施期間

契約締結後から納期までを事業の実施期間とします。なお、機構が継続案件の評価結果として妥当と認めた場合は、次年度の技術課題解決促進事業案件として継続の他、共同研究等へ発展させることが可能です。

⑥ 予算規模

「技術課題解決型」「企業提案型」ともに1件当たり税込100万円以下を原則とします。ただし、実用化の成立性を見極める上で必要と判断される試作品の製作については、100万円の超過も認めますので、事前にご相談ください。

⑦ 募集期間

事前申込書：敦総研オープンセミナー終了後～

令和6年6月7日（金）必着

提案書・事前見積書：申込書提出後～令和6年7月12日（金）必着

3. 書類作成及び応募の要領

- ① 事前申込書につきましては敦総研オープンセミナーの資料（添付1）に添えられております。提案書・事前見積書につきましては添付2、添付3の様式に従い作成し、郵送ください。
- ② 書類等については、A4用紙で作成願います。
- ③ 提出部数は各々1部です。
- ④ 書類送付先

〒914-8585

福井県敦賀市木崎 65 号 20 番地

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

大洗研究所 敦賀総合研究開発センター 拠点化推進室

成果普及促進グループ

4. 審査[※]について

提案の採択に当たっては、機構関係者で構成する審査会議において審議を行い、決定します。

審査会議における審議は非公開で行います。具体的には、提案書ごとに、対象とする要件との合致性を確認するとともに、「目的」が機構の要求する方針に合致するか、「設計の考え方・試作方法<検討の方針・調査方法>」が具体的・創造的な実施内容か、「性能確認・評価方法等<予想される調査結果>」が具体的に明瞭か、「事業実績」あるいは実施能力があるか、等の4つの観点から総合的に評価します。

審査に際しては追加資料の提出を求める場合があります。

※) 調査については、< >内に読み替えます。

技術課題解決促進事業 事前申込書

テーマ名		@@@の検討・試作
提案者	御社名	(御社名を記載)
	代表者役職・氏名	(御社の代表者の役職とご芳名を記載)
	所在地	(御社の所在地を記載)
連絡担当者窓口	御社名	(ご担当者の御社名を記載)
	氏名 (ふりがな)	(ご担当者のご芳名を記載)
	所属 (部署名)	(ご担当者のご所属を記載)
	役 職	(ご担当者の役職を記載)
	所在地	〒 (御社の所在地を記載)
	電話番号 (代表・直通)	(ご担当者の電話番号を記載)
	F A X 番号	(ご担当者の F A X 番号を記載)
	E - m a i l	(ご担当者の E - m a i l を記載)

本申込書は、原子力機構・敦賀総合研究開発センターの「技術課題解決促進事業」への応募を事前に把握するためのものです。

<提出方法> (F A XまたはEメール)

・ F A X : 0770-25-5782

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所 敦賀総合研究開発センター
拠点化推進室 成果普及促進グループ 宛

・ Eメール : thq_soudan@jaea.go.jp

提出期限 : 令和6年6月7日(金)

「@@@の検討・試作」

技 術 提 案 書

提 案 者	御社名	(御社名を記載)
	代表者役職・氏名	(御社の代表者の役職とご芳名を記載)
	所在地	(御社の所在地を記載)
連 絡 担 当 窓 口	御社名	(ご担当者の御社名を記載)
	氏名 (ふりがな)	(ご担当者のご芳名を記載)
	所属 (部署名)	(ご担当者のご所属を記載)
	役 職	(ご担当者の役職を記載)
	所在地	〒 (御社の所在地を記載)
	電話番号 (代表・直通)	(ご担当者の電話番号を記載)
	F A X 番号	(ご担当者の F A X 番号を記載)
E - m a i l	(ご担当者の E - m a i l を記載)	

@@@の検討・試作

提案書

提出日を記載
(締切は **7/12** なので締切以内)

令和6年6月〇〇日

御社名を記載

1. 目的

1.1 事業の実施目的

◆技術課題解決型

当該プレゼン資料の「背景」を理解した上で、何が課題であるかを記載する。その上で、その課題の克服を目指して本書を提案する旨を記載する。

◆企業提案型

[企業提案型] は廃止措置が対象であることから、例えば「今後、廃止措置を実施する上で、〇〇〇と言う技術課題がある。この課題解決のために、〇〇〇の装置・治具を試作・検討する。」等と具体的に記載する。

2. 設計の考え方・試作方法

2.1 課題解決のための検討の方針、実施計画

「1.1 目的」で挙げた課題に対してどのような試作品での解決を試みるのか、**貴社のアイデア**を可能な限り**具体的に**記載する。

- ・試作品のサイズ、重量、手動 or 電動（提案時点の想定）等
- ・どのような部材料を使い、どのように動く試作品なのか
- ・必ず 1つ以上のイメージ図（ポンチ絵・フリーハンド可） *別添可

また、要件や基本仕様等については明確して記載すること。

※オープンセミナーでご提供した内容で情報が足りない場合には、ヒアリングを実施して確認すること。担当課とのヒアリングの日程調整については事務局が請け負う。

「**アイデア・独創性**」と「**具体的な提案かどうか**」という点は審査の配点に非常に大きく関わります

3. 性能確認・評価方法等＜検討の方針・調査方法＞

「2. 設計の考え方・試作方法」で検討した試作品を御社の製品として、性能を担保するため（あるいは規格化するため）にどのような性能確認テストを想定するかを可能な限り具体的に記載する。（箇条書き可）

試験に係る機器や材料等必要となるものについては、提案者にて準備を想定すること。また費用がかかる場合には、参考見積書に記載すること。

※) 調査については、＜ ＞内に読み替えます

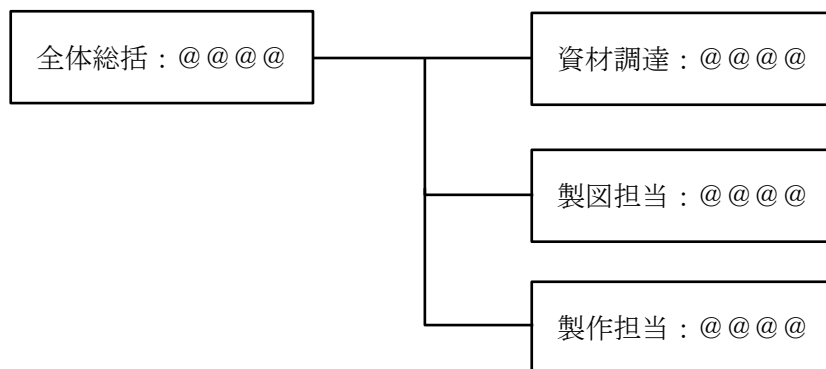
4. 事業実績

4.1 事業実績、環境等

事業実績、専門分野、特許や関連技術およびノウハウ等から、本事業を遂行する技術的能力を有する旨を記載する。

4.2 実施体制

以下の体制で製作を行う。



※貴社の体制に合わせて適宜変更可

以上

添付図面 <具体的な構造図面やポンチ絵>

「2.設計の考え方・試作方法」で検討した際の構造図やポンチ絵等を添付する。

※必ず1つ以上検討すること

※可能なかぎり寸法、質量、材質、型式等の情報を記載すること。

※貴社のアイデア部分分かるような説明等を記載すること。

※「2.設計の考え方・試作方法」項に入れ込んだ場合は省略可

事前見積書

下記はサンプルです。御社の様式でお願い致します。
現時点で可能性のある物は全て、入れ込んでください。
数量等において、「一式」は避けて下さい（×例：設計 1 式、○例：設計 3 人工）
材料等については、明確な仕様の記載をお願いします。（種類、型式、サイズ、重さ等）
（現時点で想定できる範囲で算出根拠をお示しください）

(例)

御 見 積 書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 御中

令和@@年@@月@@日

下記のとおり御見積申し上げます。

件名：@@@の製作
納入期日：令和@@年 3 月@@日
納入場所：御指定場所
支払条件：御社規定通り
有効期限：次回御見積迄

品名・仕様	数量	単位	単価	金額	備考
基本設計費		人工			
機械加工費		人工			
材料費					
鉄工材 A		個			
鉄工材 B		個			
@@社製 @-ター		個			
@@社製 電動電		個			
外注製作費		点			
性能試験費					
性能試験用治具製作費		人工			
鉄工材 C		個			
検査費		人工			
消費税	10	%			
			合計		